

請願第6号

国に対し消費税率5%への引き下げを求める意見書の提出を求める請願

1 趣 旨

2019年10月、安倍政権は消費税率10%への増税を強行した。しかし、実質賃金の低下や低迷する消費動向など、景気悪化が鮮明になる中での消費税率の引き上げは過去にない。

そもそも消費税を8%にしたことで景気が悪化した。消費税の増税分を全て国民に返し、さらなる経済対策を考えるくらい景気悪化を心配するのなら、消費税率を5%に引き下げるべきである。消費税減税こそ、最も有効な景気対策である。

消費税は所得の少ない人ほど負担が重く、赤字経営の事業者にも容赦なく納税させるなど、極めて不公平な税制である。「社会保障のため」と言いながら全世代型の名で国民への負担増が画策されていることも見過ごせない。

財源は、450兆円近い内部留保を蓄え、巨大なもうけを上げる巨大企業や、株で大もうけしている富裕層に応分の負担を求めることで生み出せる。また、米国製兵器の爆買いや不要不急の大型公共工事に充てられる予算を子育てや教育、社会保障、災害復旧など、暮らしを支えるために使えば、格差と貧困の是正にもつながる。

私たちは、住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税10%への増税を中止し、消費税率5%への引き下げを強く求める。

以上の趣旨から下記事項について請願する。

記

消費税率を5%へ引き下げること。

2 提 出 者

福井県農民連 会長 玉村正夫

3 紹 介 議 員

佐藤正雄

4 受 理 年 月 日

令和元年11月22日